



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月26日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 3877 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)
 代表者名 役職名 代表取締役社長 氏名 菅野 二郎
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役企画管理本部長 氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522
 決算取締役会開催日 平成16年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	108,669	(0.9)	5,228	(11.6)	4,523	(19.1)
15年3月期	109,614	(1.3)	4,684	(14.8)	3,799	(13.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,121	(43.6)	17 90	- -	4.3	2.8	4.2
15年3月期	1,478	(-)	12 28	- -	3.1	2.3	3.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 115,165,676株 15年3月期 115,442,698株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	158,760	50,439	31.8	437 18
15年3月期	160,083	47,914	29.9	414 66

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 115,237,768株 15年3月期 115,405,982株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	10,492	5,140	5,580	1,736
15年3月期	12,256	8,255	3,963	1,933

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,500	1,900	800
通期	111,000	4,300	2,000

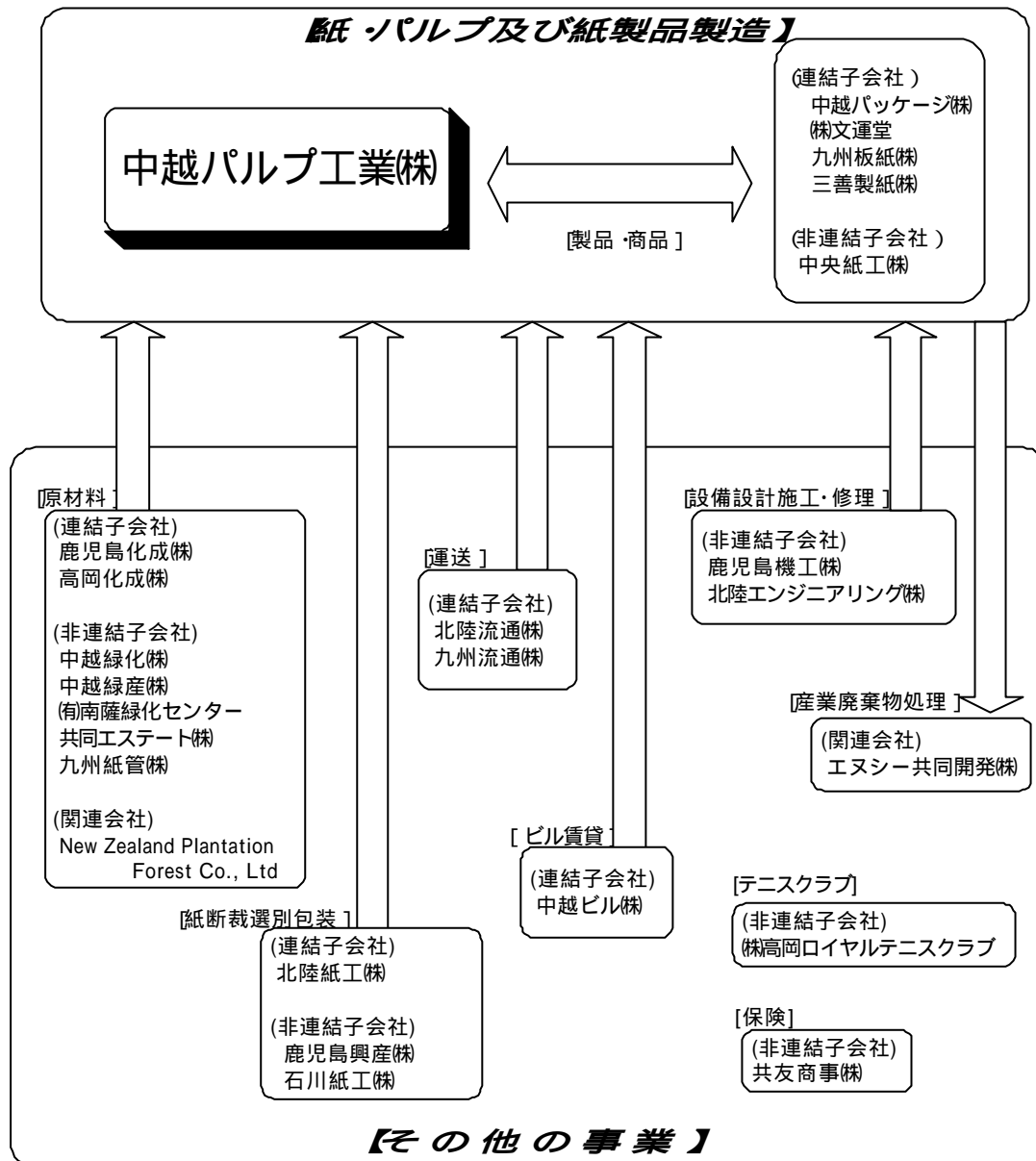
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 36銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社22社、及び関連会社2社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

平成16年3月期の年間の配当につきましては、昨年に引き続き一株当たり6円を継続する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、現在の株価の水準からみて緊急を要するものではないと思われまので、当面引下げは考えておりませんが、今後の株価の推移や市場の要請を勘案しながら、中長期的課題として検討してまいります。

(4) 中長期的な経営政策および対処すべき課題

紙パルプ業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくなか、当社グループは、収益重視を柱としてキャッシュ・フローの拡充に力を注ぎ、国際競争力の強化を図るべく、今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取り組みを継続し、新世紀に生き残る企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

具体的には

・製品構造改善の推進

能町コーターの能力をフルに発揮すべく、コート紙製品のラインナップの見直しと充実を図るほか、特に川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。

・コスト削減の取り組み

永遠の課題であるコスト削減については、コストブッシュ要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取り組みを進めてまいります。

・更なる省力化の推進

組織としての運営システム、業務のあり方を見直しスリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務方式などを見直しを、グループ全体で行い、人員削減と最適配置による効率化を目指します。

・品質競争力の強化

他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。

・環境対策の推進

当社は環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO14001と全社的なマネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、このたび二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラ建設（平成18年8月完成予定）を計画いたしました。

・新製品開発の推進

開発・生産・営業各部門の連携を強化し、新製品開発プロジェクトでの取り組みのスピードアップを図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の取締役は13名の社内取締役で構成され、社外取締役はおりません。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は1名であります。監査役は取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。
- ・ 第三者の関与につきましては、会計監査人である監査法人から適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われ、また必要に応じて、顧問弁護士などの専門家から経営に関するアドバイスを受ける体制を採っております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 毎月開催される取締役会では商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・ 役付取締役をメンバーとする常務会は、原則週1回開催され、取締役会の事前審議機関として、活発な討議の中から経営全般に亘り迅速な意思決定を行っております。
- ・ 必要に応じて随時開催される経営会議は会長、社長、専務取締役の3名のメンバーからなり、経営の基本問題や重要事項について意見を交換しております。
- ・ 当社及び子会社、関連会社の社長及び各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・ 近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、リスク管理委員会が組織されており、上記経営システムと連携を図りながら的確な対応に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や株価の持ち直しによる景気回復の兆しが出てまいりましたが、依然輸出に多くを依存する傾向は変わらず、景気の先行きに不透明感は拭えませんでした。

紙パルプ業界におきましては、デジタル家電・自動車などのチラシ・カタログなどが堅調に推移し、新聞広告出稿も年明けより回復してきたことなどにより、需要回復の動きが見え出しましたが、前年の国内出荷量には及びませんでした。

このような状況の中で、当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、製品価格の安定を最優先に据えながら、環境に配慮した製品づくりをはじめ、市場ニーズに対応した生産・販売政策を推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は1千86億6千9百万円（前期比9億4千5百万円、0.9%減）と市況低迷の影響で若干の減収となりましたが、グループ挙げて効率化、省力化、財務体質強化に努め、営業利益では52億2千8百万円（前期比5億4千4百万円、11.6%増）、経常利益では45億2千3百万円（前期比7億2千3百万円、19.1%増）となり、当期純利益も21億2千1百万円（前期比6億4千3百万円、43.6%増）と改善しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（紙・パルプ及び紙製品製造事業）

一般洋紙

新聞用紙は衆議院選挙などスポット受注もありましたが、広告出稿が依然低調なまま推移し、発行部数が伸び悩んだ結果、販売はわずかながら減少しました。非塗工印刷用紙は、フォーム用紙等情報関連用紙の不振やユーザーのコストダウンの要請から、販売はわずかながら減少しました。一方、塗工印刷用紙は、デジタル家電と自動車産業の活況に支えられ、商業印刷向けを中心として堅調に推移したため、販売は増加しました。

一般洋紙全体としましては、積極的に製品構造の改善に取り組んだ結果、数量、売上高ともに若干の増加となりました。

包装用紙

前年に引き続き主要な需要先である化学薬品や合成樹脂業界、セメント業界等の不振によって大型袋の需要減が続き、さらに省包装化の影響から販売は微減となりました。また、製品価格は引き続き弱含みで推移しました。

特殊紙・板紙および加工品等

特殊紙は、住宅着工件数が前年比プラスとなる状況下で、壁紙などの建材原紙の拡販に努めた結果、数量を伸ばすことができました。しかし、加工品は飲料コップの不調が大きく響き、また販売価格も低迷したこともあり、数量、売上高ともに大幅に減少しました。板紙は段ボール原紙が下期からの価格復元をうけて、増販、増収となりましたが、高級板紙は出版業界に復調の兆しが見えず、低グレード化などの規格変更による影響から販売は減少しました。

パルプ

パルプは、主要取引先の閉鎖があり、販売は大幅に減少しました。

この結果、売上高は1千48億9千万円（前期比11億5百万円、1.0%減）、営業利益は47億4千9百万円（前期比4億9千1百万円、11.6%増）となりました。

（その他の事業）

当期から高岡化成㈱を連結したことにより、売上高は134億9千6百万円（前期比9億5千1百万円、7.6%増）、営業利益は4億4千1百万円（前期比3千5百万円、8.6%増）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は921億7千9百万円（前期比11億6百万円、1.2%減）、営業利益は43億1千5百万円（前期比4億5千5百万円、11.8%増）、経常利益は37億5百万円（前期比6億6百万円、19.6%増）、当期純利益は19億9百万円（前期比6億6百万円、46.5%増）となりました。

次期の見通し

今後の日本経済は、好調な輸出と堅調な個人消費に支えられ、緩やかながらも順調な回復を辿りつつありますが、業種や企業規模、さらには地域間にアンバランスを内包していることから、本格的な力強さに欠け、先行きへの不安を拭いきれません。

紙パルプ業界におきましても、漸く国内需要に明るさが見え始めたとはいえ、輸入紙の影響もあって、先行きに大きな期待ができません。さらに国際情勢の影響による原燃料価格の高騰、為替、金利の変動などその動向は予断を許しません。

このような厳しい環境下にあって、当社グループは、引き続き価格の維持を最優先に販売数量の確保に努めるとともに、有利品種への転換、効率化によるコスト低減、省力化による人員削減、棚卸資産の圧縮等々を図りながら、必要な投資を可能とするキャッシュ・フローの拡充を目指し、一層の経営基盤強化を図ってまいり所存であります。

平成17年3月期（平成16年度）の業績見通しにつきましては、連結売上高1千1百10億円、連結経常利益43億円、連結当期純利益20億円を計画しております。

なお計画の前提となる為替につきましては、主要通貨である米ドルに対して、108円/US\$にて計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高940億円、経常利益35億円、当期純利益18億円を計画しております。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

・営業種加によるキャッシュ・フロー

本年4月から5月にかけて大型の改造工事やボイラの定期点検による工場停止を控え、この間のデリバリーに支障をきたさぬよう、製品在庫の積み増しを行ないました。このため当期は税引前当期純利益が増加いたしました。この棚卸資産の増加などにより、営業種加によるキャッシュ・フローは104億9千2百万円となり、前期比17億6千3百万円減少いたしました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出が減少したことに伴い、投資活動による支出は51億4千万円となり、前期比31億1千4百万円の減少となりました。

・財務種加によるキャッシュ・フロー

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めており、当期も50億5千3百万円の借入金を減少させております。このため、財務種加によるキャッシュ・フローは55億8千万円となり、前期比では16億1千6百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比1億9千6百万円減少して17億3千6百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの指標

	平成 12年 3月期	平成 13年 3月期	平成 14年 3月期	平成 15年 3月期	平成 16年 3月期
自己資本比率 (%)	27.8	28.9	28.8	29.9	31.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.5	17.4	14.1	14.5	19.9
債務償還年数 (年)	7.8	6.2	10.0	6.2	6.8
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	6.4	8.5	5.8	10.5	10.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.3.31現在)		前連結会計年度 (H15.3.31現在)		差 異 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部		(%)		(%)	
・流動資産	49,728	31.3	48,745	30.5	982
現金及び預金	1,839		2,045		206
受取手形及び売掛金	33,632		33,115		517
有価証券	35		37		1
たな卸資産	12,828		12,204		623
繰延税金資産	655		439		216
その他	863		1,017		154
貸倒引当金	126		114		11
・固定資産	109,031	68.7	111,337	69.5	2,305
1.有形固定資産	95,690	60.3	99,077	61.9	3,387
建物及び構築物	23,167		23,558		391
機械装置及び運搬具	62,816		66,348		3,532
土地	7,950		8,209		259
建設仮勘定	1,216		430		786
その他	539		530		8
2.無形固定資産	245	0.1	223	0.1	22
3.投資その他の資産	13,095	8.3	12,035	7.5	1,060
投資有価証券	7,564		6,024		1,540
長期貸付金	71		103		31
繰延税金資産	3,325		3,869		543
その他	2,571		2,389		182
貸倒引当金	437		350		87
資 産 合 計	158,760	100.0	160,083	100.0	1,322
負 債 の 部					
・流動負債	78,392	49.3	78,324	49.0	67
支払手形及び買掛金	17,475		17,313		161
短期借入金	51,821		52,961		1,140
未払法人税等	1,465		777		687
賞与引当金	938		954		16
その他	6,692		6,316		376
・固定負債	28,357	17.9	32,490	20.3	4,133
社債	2,000		-		2,000
長期借入金	17,005		22,971		5,966
退職給付引当金	8,542		8,778		235
役員退職慰労引当金	676		601		75
その他	132		138		6
負 債 合 計	106,749	67.2	110,815	69.3	4,065
少 数 株 主 持 分	1,571	1.0	1,353	0.8	217
・資本金	17,259	10.9	17,259	10.7	-
・資本剰余金	14,434	9.1	14,370	9.0	64
・利益剰余金	18,227	11.4	16,602	10.4	1,624
・その他有価証券評価差額金	723	0.5	152	0.1	876
・自己株式	206	0.1	165	0.1	40
資 本 合 計	50,439	31.8	47,914	29.9	2,525
負債・少数株主持分 及び資本合計	158,760	100.0	160,083	100.0	1,322

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～15.3.31)	差 異
売 上 高	108,669	109,614	945
売 上 原 価	82,304	83,865	1,561
売 上 総 利 益	26,365	25,748	616
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,136	21,064	72
営 業 利 益	5,228	4,684	544
営 業 外 収 益	383	386	2
受取利息	12	13	0
受取配当金	87	122	34
雑収入	282	250	32
営 業 外 費 用	1,089	1,271	182
支払利息	979	1,145	165
雑損失	109	126	16
経 常 利 益	4,523	3,799	723
特 別 利 益	55	6	48
投資有価証券売却益	55	6	48
特 別 損 失	427	691	264
固定資産除却損	337	356	19
貸倒引当金繰入額	87	245	158
投資有価証券評価損	1	79	77
その他	0	10	10
税金等調整前当期純利益	4,151	3,113	1,037
法人税、住民税及び事業税	2,103	1,283	820
法人税等調整額	259	274	534
計	1,843	1,557	285
少 数 株 主 利 益	185	77	107
当 期 純 利 益	2,121	1,478	643

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1 ~ 15.3.31)	差 異
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,370	14,370	-
資本剰余金増加高	64	-	64
自己株式処分差益	64	-	64
資本剰余金期末残高	14,434	14,370	64
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	16,602	15,868	733
利益剰余金増加高	2,369	1,480	889
1 当期純利益	2,121	1,478	643
2 連結子会社増加による増加高	247	-	247
3 連結子会社合併による利益剰余金増加高	-	2	2
利益剰余金減少高	744	746	1
1 配 当 金	684	686	1
2 役 員 賞 与	60	60	-
利益剰余金期末残高	18,227	16,602	1,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～15.3.31)	差 異
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,151	3,113	1,037
減価償却費	8,456	8,200	256
貸倒引当金の増減額	98	321	222
退職給付引当金の増減額	238	491	253
役員退職慰労引当金の増減額	71	207	278
受取利息及び受取配当金	100	135	34
支払利息	979	1,145	165
投資有価証券売却益	55	6	48
固定資産除却損	225	345	120
投資有価証券評価損	1	79	77
売上債権の増減額	481	564	1,045
たな卸資産の増減額	616	1,536	2,153
その他資産の増減額	304	211	93
仕入債務の増減額	123	666	542
その他負債の増減額	128	318	446
未払消費税等の増減額	40	160	200
役員賞与の支払額	60	60	-
その他	137	288	150
小計	12,811	14,837	2,026
利息及び配当金の受取額	100	136	35
利息の支払額	992	1,168	175
法人税等の支払額	1,426	1,548	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,492	12,256	1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	5,021	7,429	2,408
有形固定資産の売却による収入	264	6	258
投資有価証券の取得による支出	85	848	762
投資有価証券の売却による収入	37	83	46
貸付金の実行による支出	310	47	263
貸付金の回収による収入	191	37	153
その他	215	57	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,140	8,255	3,115
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,138	3,238	7,377
長期借入れによる収入	8,262	6,023	2,239
長期借入金の返済による支出	11,177	10,687	489
社債発行による収入	2,000	-	2,000
転換社債償還による支出	-	1,841	1,841
自己株式の取得による支出	51	6	45
自己株式の売却による収入	212	-	212
配当金の支払額	682	683	0
少数株主への配当金の支払額	4	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,580	3,963	1,616
現金及び現金同等物の増減額	227	37	265
現金及び現金同等物期首残高	1,933	1,894	39
連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額	30	-	30
連結子会社合併による現金及び現金同等物増加額	-	2	2
現金及び現金同等物期末残高	1,736	1,933	196

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ㈱、㈱文運堂、九州板紙㈱、三善製紙㈱、北陸流通㈱、九州流通㈱、鹿児島化成㈱、高岡化成㈱、北陸紙工㈱、中越ビル㈱
高岡化成㈱については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

北陸エンジニアリング㈱他11社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社2社(エヌシー共同開発㈱、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法・売却原価は主として移動平均法)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。

本社 …………… 定率法

川内工場・能町工場・二塚工場……………定額法

連結子会社……………主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～50年

機械装置及び運搬具……………4～15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| a.ヘッジ手段 | | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b.ヘッジ手段 | | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | | 借入金 |

ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用しており、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜処理を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

・連結貸借対照表関係

	<u>当連結会計年度</u>		<u>前連結会計年度</u>	
1.有形固定資産の減価償却累計額	175,789	百万円	168,970	百万円
2.非連結子会社及び関連会社株式 投資有価証券	375	百万円	350	百万円
3.保証債務	633	百万円	692	百万円
4.受取手形割引高	-	百万円	217	百万円

・連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>		<u>前連結会計年度</u>	
現金及び預金	1,839	百万円	2,045	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102	〃	112	〃
現金及び現金同等物	1,736	〃	1,933	〃

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	104,785	3,883	108,669	-	108,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	104	9,612	9,716	(9,716)	-
計	104,890	13,496	118,386	(9,716)	108,669
営業費用	100,140	13,054	113,195	(9,755)	103,440
営業利益	4,749	441	5,190	38	5,228
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	154,888	9,006	163,894	(5,134)	158,760
減価償却費	8,260	196	8,456	-	8,456
資本的支出	5,614	153	5,768	-	5,768

・前連結会計年度

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	105,899	3,715	109,614	-	109,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95	8,829	8,925	(8,925)	-
計	105,995	12,544	118,539	(8,925)	109,614
営業費用	101,737	12,138	113,876	(8,946)	104,930
営業利益	4,257	406	4,663	20	4,684
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	155,758	8,355	164,114	(4,031)	160,083
減価償却費	7,988	212	8,200	-	8,200
資本的支出	5,578	283	5,862	-	5,862

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	365百万円	313百万円
未払事業税	121	63
貸倒引当金繰入限度超過額	56	79
その他	112	76
繰延税金資産合計	655	532
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	81
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の減額修正	-	7
その他	-	3
繰延税金負債合計	-	92
繰延税金資産の純額	655	439
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,196	3,185
未実現固定資産(土地)売却益	421	421
投資有価証券評価損	250	248
役員退職慰労引当金	268	240
その他有価証券評価差額	-	104
ゴルフ会員権評価損	63	61
その他	96	89
繰延税金資産小計	4,297	4,351
評価性引当額	63	67
繰延税金資産合計	4,233	4,283
繰延税金負債		
特別償却準備金	340	342
その他有価証券評価差額	489	-
固定資産圧縮積立金	45	43
その他	32	28
繰延税金負債合計	907	414
繰延税金資産の純額	3,325	3,869
(固定負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	2	-
繰延税金負債合計	2	-
繰延税金負債の純額	2	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割等	0.3	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
その他	1.1	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	50.0

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		当連結会計年度			前連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,331	3,758	1,426	660	1,076	415
	(2)債 券	192	192	0	252	253	0
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,523	3,951	1,427	913	1,330	416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,138	947	190	2,795	2,118	676
	(2)債 券	70	70	0	9	9	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,209	1,018	190	2,805	2,128	676
合 計		3,732	4,969	1,236	3,719	3,459	260

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
売 却 額	212	83
売却益の合計額	55	6
売却損の合計額	0	-

3. その他有価証券で時価評価されていないものの内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,254	2,251

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券	34	227	36	225

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	10,324	10,577
年金資産	1,495	1,484
未積立退職給付債務(+)	8,829	9,093
未認識数理計算上の差異	287	315
退職給付引当金(+)	8,542	8,778

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用 (注 1.2)	627	592
利息費用	207	258
期待運用収益	7	8
数理計算上の差異費用処理額	20	0
退職給付費用(+ + +)	848	843

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%	同 左
期待運用収益率	0.5%	同 左
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		数 量	前年同期比	数 量	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	930,100 トン	102.4 %	908,233 トン	101.6 %
	パ ル プ	833,367 トン	101.0 %	825,163 トン	101.4 %
	紙加工品他	7,904 百万円	102.5 %	7,713 百万円	101.1 %

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	91,887	98.6 %	93,203	97.5 %
	パルプ	7	1.8	389	142.9
	紙加工品他	12,890	104.7	12,306	107.2
	計	104,785	98.9	105,899	98.6
そ の 他 の 事 業		3,883	104.5	3,715	99.9
合 計		108,669	99.1	109,614	98.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しており、消費税等を含んでおりません。

6. 後 発 事 象

平成16年5月1日を株式交換の日とする簡易株式交換を以下のとおり実施しております。

(1) 三善製紙(株)を中越パルプ工業(株)の完全子会社とするための株式交換を実施し、同日付で中越パルプ工業(株)の所有する自己株式(普通株式)206,010株を割当交付いたしました。なお、資本金の増加はありません。